

平成26年度 公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

1 調査項目

1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
- (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (3) -② ALTの活用人数の状況
- (3) -③ ALTの任用・契約形態の状況

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況
- (5) 小中連携の状況(平成25年度実績・平成26年度計画)
 - ①実施状況
 - ②取組内容

4. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器の活用状況
- (2) 活用したICT機器
- (3) ICT機器活用頻度等

2 調査対象学校数

1. 市町村教育委員会数・学校数について

(平成26年12月1日現在)

平成26年度	市町村教育委員会数	学校数
	1,741	9,583

(平成25年12月2日現在)

平成25年度	市町村教育委員会数	学校数
	1,743	9,653

3 調査基準日

特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

- 「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

	中学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことのある生徒数…(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
生徒数及び割合	1,078,270人 (1,093,466人)	356,841人 (346,949人)	198,182人 (180,637人)	175,417人 (171,414人)	373,599人 (352,051人)
	((a)に占める割合)→	33.1% (31.7%)	18.4% (16.5%)	16.3% (15.7%)	34.6% (32.2%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学校数	(a)の内、達成状況を把握している学校数
学校数及び割合	2,990 (1,681)	478 (358)	1,462 (1,123)
	31.2% (17.4%)	5.0% (3.7%)	15.3% (11.6%)
	((a)に占める割合) →	16.0% (21.3%)	48.9% (66.8%)

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含む。
- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。
例:「聞いたたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。」など。
- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び常勤講師を指す。非常勤講師は除く。
- 該当学年ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動をしているおおよその割合に該当学年を担当する教員数を示している。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,014	15,719	15,891

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上～)	2,211 (2,042)	13.8% (12.7%)	1,768 (1,634)	11.2% (10.4%)	1,699 (1,580)	10.7% (9.9%)
半分以上の時間、言語活動を行っている(50%程度以上～75%程度未満)	6,764 (6,373)	42.2% (39.8%)	6,281 (5,773)	40.0% (36.6%)	5,876 (5,295)	37.0% (33.2%)
半分未満の時間、言語活動を行っている(25%程度以上～50%程度未満)	6,251 (6,694)	39.0% (41.8%)	6,680 (7,159)	42.5% (45.4%)	7,036 (7,514)	44.3% (47.2%)
あまり言語活動を行っていない(～25%程度未満)	788 (918)	4.9% (5.7%)	990 (1,190)	6.3% (7.6%)	1,280 (1,544)	8.1% (9.7%)
合計	16,014 (16,027)		15,719 (15,756)		15,891 (15,933)	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- 「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(「聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。」「身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。」「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。))に沿って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

	実施する		実施しない					
(ア) 第1学年	9,034	(8,965)	94.5%	(93.1%)	526	(669)	5.5%	(6.9%)
(イ) 第2学年	9,035	(9,040)	94.4%	(93.7%)	535	(607)	5.6%	(6.3%)
(ウ) 第3学年	8,965	(8,923)	93.7%	(92.3%)	602	(741)	6.3%	(7.7%)

【実施する(実施した)各校の実施回数の合計を示している】

		(ア)	(イ)	(ウ)	
スピーキングテスト	スピーチ	12,872	(12,582)	11,620	(11,395)
	インタビュー(面接)	10,096	(10,077)	10,361	(10,243)
	プレゼンテーション	3,959	(3,781)	4,625	(4,609)
	ディスカッション	254	(292)	581	(672)
	ディベート	77	(55)	292	(286)
スピーキングテスト総合計		27,258	(26,787)	29,081	(28,236)
ライティングテスト(エッセイ等)		17,293	(18,522)	20,046	(21,061)
その他(※下記に詳細記述)		615	(646)	724	(723)

※「その他」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、自由英作文、ロールプレイ、インタラクティブフォーラム形式会話、自由英会話、ストーリー・リテリング、ビデオレター

(3)外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3)ー①ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合・特別活動)の時は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

【平成25年度実績】

	(a)総実施時数の計		(b)ALT等活用総授業時数の計		(a)に占める(b)の割合	
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,999,945	(12,819,086)	2,744,624	(2,647,261)	99.2%	(99.4%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材			22,926	(16,005)	0.8%	(0.6%)
合計	12,999,945	(12,819,086)	2,767,550	(2,663,266)	21.3%	(20.8%)

【平成26年度計画】

	(a)総実施時数の計		(b)ALT等活用総授業時数の計		(a)に占める(b)の割合	
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,933,344	(12,818,387)	2,829,217	(2,738,487)	99.1%	(99.3%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材			25,164	(19,022)	0.9%	(0.7%)
合計	12,933,344	(12,818,387)	2,854,381	(2,757,509)	22.1%	(21.5%)

(3) ②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(エ)に該当しない者などが含まれる。
- 「中学校におけるALT活用人数…(a)」とは、小学校・高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。
同一ALTが2校以上の中学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

	中学校におけるALT活用	(a)の(カ)合計人数に占める割合	(a)のうち、小学校とのみ兼務しているALT活用人数…(b)	(b)の(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,345人 (2,275人)	33.6% (34.7%)	1,624人 -	23.2% -
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,405人 (1,251人)	20.1% (19.1%)	887人 -	12.7% -
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,126人 (1,065人)	16.1% (16.3%)	432人 -	6.2% -
(エ)請負契約によるALTの人数	1,516人 (1,492人)	21.7% (22.8%)	689人 -	9.9% -
(オ)その他のALT等の人数	594人 (465人)	8.5% (7.1%)	177人 -	2.5% -
(カ)合計人数	6,986人 (6,548人)		3,809人 -	

※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含める。

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取っている教員数…(c)
31,057人 (30,813人)	23,301人 (22,903人)	8,929人 (8,607人)
((a)に占める割合)→	75.0% (74.3%)	28.8% (27.9%)
	((b)に占める割合)→	38.3% (37.6%)

(2)英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験を含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
31,057人 (30,813人)	5,313人 (4,722人)	4,601人 (4,192人)	3,299人 (2,881人)	2,796人 (2,605人)
((a)に占める割合)→	51.5% (46.7%)			
((b)に占める割合)→	33.2% (32.8%)	28.7% (29.1%)	20.6% (20.0%)	17.5% (18.1%)

(3)授業における、英語担当教員の英語の使用状況

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,014 (16,027)	15,719 (15,756)	15,891 (15,933)

教員の英語使用状況	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)	1,343 (1,152)	8.4% (7.2%)	1,122 (950)	7.1% (6.0%)	1,211 (1,002)	7.6% (6.3%)
発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)	6,734 (5,981)	42.1% (37.3%)	6,626 (5,809)	42.2% (36.9%)	6,243 (5,568)	39.3% (34.9%)
発話の半分未満を英語で行っている(～50%程度未満)	7,937 (8,894)	49.6% (55.5%)	7,971 (8,997)	50.7% (57.1%)	8,437 (9,363)	53.1% (58.8%)
合計	16014 (16027)		15719 (15756)		15891 (15933)	

(4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設問における「集中的な研修」とは、中学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(小学校教員や高等学校の英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成25年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	166 (146)	5 (5)	31 (32)	6 (4)
	9.5% (8.4%)	0.3% (0.3%)	46.3% (47.8%)	9.0% (6.0%)
研修を受講した教員数	5,055人 (3,515人)	23人 (9人)	4,416人 (2,990人)	29人 (29人)
	16.3% (11.4%)	0.07% (0.03%)	14.2% (9.7%)	0.1% (0.1%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2983人 (2561人)	163人 (192人)
	9.6% (8.3%)	0.5% (0.6%)

【平成26年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	388 (190)	6 (5)	40 (37)	7 (7)
	22.3% (10.9%)	0.3% (0.3%)	59.7% (55.2%)	10.4% (10.4%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	3324人 (3016人)	136人 (181人)
	10.7% (9.8%)	0.4% (0.6%)

(5) 小中連携の状況【平成25年度実績・平成26年度計画】

①実施状況

※実施内容が②ア～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とする。

	平成25年度実績		平成26年度計画	
中学校区総数	9,496	(9,627)	9,602	(9,653)
実施した(する)	6,955	(6,764)	7,325	(7,246)
全中学校区に占める割合→	73.2%	(70.3%)	76.3%	(75.1%)
実施しなかった(しない)	2,541	(2,863)	2,277	(2,407)

②取組内容

【それぞれの項目に該当する中学校区数を示している。】

	平成25年度 実績		平成26年度 計画	
ア. 情報交換 (互いの取組・実践を情報として交換する。) 例: 授業参観、年間指導計画の交換	6,141	(5,958)	6,462	(6,401)
取り組んでいる中学校区の割合	64.7%	(61.9%)	67.3%	(66.3%)
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。 互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、 中学校教員による小学校での授業	4,824	(4,510)	5,178	(4,891)
取り組んでいる中学校区の割合	50.8%	(46.8%)	53.9%	(50.7%)
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	1,069	(1,107)	1,254	(1,296)
取り組んでいる中学校区の割合	11.3%	(11.5%)	13.1%	(13.4%)

4. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成25年度実績		平成26年度計画	
活用した(する)	7995	83.5%	8364	87.3%
活用しなかった(しない)	1577	16.5%	1219	12.7%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器 【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
2539 : 31.8%	7092 : 88.7%	2107 : 26.4%	1621 : 20.3%	275 : 3.4%	2966 : 37.1%
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他			
2140 : 26.8%	106 : 1.3%	2169 : 27.1%			

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用	授業時数の半分程度 活用	ほとんど活用しない
主たる教材・教 具として活用	2004 : 25.1%	858 : 10.7%	556 : 7.0%
補助的に活用	924 : 11.6%	2200 : 27.5%	1453 : 18.2%

【都道府県別一覧】「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定状況

【中学校】

県市 番号	都道府県市名	学校数・・・(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」に より学習到達目標を設定して いる学校数・・・(b)	(b)/(a)
1	北海道	614	214	34.9%
2	青森県	163	13	8.0%
3	岩手県	167	167	100.0%
4	宮城県	203	34	16.7%
5	秋田県	120	120	100.0%
6	山形県	102	8	7.8%
7	福島県	226	64	28.3%
8	茨城県	228	144	63.2%
9	栃木県	163	51	31.3%
10	群馬県	168	36	21.4%
11	埼玉県	419	75	17.9%
12	千葉県	382	49	12.8%
13	東京都	628	126	20.1%
14	神奈川県	412	127	30.8%
15	新潟県	237	47	19.8%
16	富山県	80	20	25.0%
17	石川県	87	84	96.6%
18	福井県	73	73	100.0%
19	山梨県	85	13	15.3%
20	長野県	188	18	9.6%
21	岐阜県	184	58	31.5%
22	静岡県	263	64	24.3%
23	愛知県	414	72	17.4%
24	三重県	156	28	17.9%
25	滋賀県	100	36	36.0%
26	京都府	169	42	24.9%
27	大阪府	464	103	22.2%
28	兵庫県	346	66	19.1%
29	奈良県	105	21	20.0%
30	和歌山県	124	18	14.5%
31	鳥取県	59	1	1.7%
32	島根県	97	97	100.0%
33	岡山県	160	25	15.6%
34	広島県	237	78	32.9%
35	山口県	154	133	86.4%
36	徳島県	83	83	100.0%
37	香川県	70	18	25.7%
38	愛媛県	136	40	29.4%
39	高知県	107	39	36.4%
40	福岡県	339	63	18.6%
41	佐賀県	91	34	37.4%
42	長崎県	176	35	19.9%
43	熊本県	168	73	43.5%
44	大分県	128	43	33.6%
45	宮崎県	135	30	22.2%
46	鹿児島県	225	60	26.7%
47	沖縄県	148	147	99.3%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

【都道府県別一覧】授業における英語担当教員の英語使用状況

【中学校】

県市番号	都道府県市名	中学1年生の英語担当教員総数…(a)	(a)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(b)	(b)/(a)	中学2年生の英語担当教員総数…(c)	(c)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(d)	(d)/(c)	中学3年生の英語担当教員総数…(e)	(e)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(f)	(f)/(e)
1	北海道	807	323	40.0%	776	317	40.9%	767	301	39.2%
2	青森県	230	86	37.4%	206	79	38.3%	214	90	42.1%
3	岩手県	226	113	50.0%	218	103	47.2%	236	116	49.2%
4	宮城県	310	152	49.0%	313	161	51.4%	326	163	50.0%
5	秋田県	159	128	80.5%	181	153	84.5%	184	156	84.8%
6	山形県	169	91	53.8%	171	78	45.6%	175	68	38.9%
7	福島県	308	151	49.0%	298	147	49.3%	305	141	46.2%
8	茨城県	333	196	58.9%	344	204	59.3%	358	190	53.1%
9	栃木県	269	188	69.9%	265	155	58.5%	272	157	57.7%
10	群馬県	246	140	56.9%	254	143	56.3%	248	136	54.8%
11	埼玉県	666	433	65.0%	636	398	62.6%	644	385	59.8%
12	千葉県	627	374	59.6%	592	348	58.8%	629	345	54.8%
13	東京都	1,238	774	62.5%	1,254	761	60.7%	1,207	698	57.8%
14	神奈川県	839	442	52.7%	774	400	51.7%	768	399	52.0%
15	新潟県	445	258	58.0%	474	249	52.5%	459	219	47.7%
16	富山県	136	63	46.3%	125	66	52.8%	120	55	45.8%
17	石川県	153	120	78.4%	162	121	74.7%	169	119	70.4%
18	福井県	189	127	67.2%	187	121	64.7%	187	113	60.4%
19	山梨県	123	60	48.8%	116	66	56.9%	119	60	50.4%
20	長野県	492	305	62.0%	507	285	56.2%	522	268	51.3%
21	岐阜県	327	228	69.7%	319	223	69.9%	328	225	68.6%
22	静岡県	410	224	54.6%	421	240	57.0%	405	209	51.6%
23	愛知県	768	272	35.4%	712	236	33.1%	737	240	32.6%
24	三重県	243	79	32.5%	234	71	30.3%	234	66	28.2%
25	滋賀県	189	84	44.4%	185	77	41.6%	184	71	38.6%
26	京都府	336	151	44.9%	317	127	40.1%	320	121	37.8%
27	大阪府	980	313	31.9%	921	256	27.8%	930	246	26.5%
28	兵庫県	592	288	48.6%	585	259	44.3%	613	265	43.2%
29	奈良県	182	43	23.6%	159	36	22.6%	153	32	20.9%
30	和歌山県	171	56	32.7%	166	51	30.7%	170	57	33.5%
31	鳥取県	89	40	44.9%	84	38	45.2%	85	44	51.8%
32	島根県	141	48	34.0%	138	50	36.2%	135	50	37.0%
33	岡山県	275	86	31.3%	256	84	32.8%	271	77	28.4%
34	広島県	322	196	60.9%	342	211	61.7%	342	213	62.3%
35	山口県	209	106	50.7%	201	92	45.8%	202	90	44.6%
36	徳島県	114	57	50.0%	111	50	45.0%	113	45	39.8%
37	香川県	143	31	21.7%	130	36	27.7%	144	29	20.1%
38	愛媛県	235	97	41.3%	225	100	44.4%	225	88	39.1%
39	高知県	140	72	51.4%	141	68	48.2%	145	63	43.4%
40	福岡県	521	191	36.7%	505	184	36.4%	509	171	33.6%
41	佐賀県	160	85	53.1%	153	74	48.4%	165	83	50.3%
42	長崎県	218	116	53.2%	220	120	54.5%	239	132	55.2%
43	熊本県	283	178	62.9%	291	170	58.4%	310	161	51.9%
44	大分県	203	100	49.3%	191	96	50.3%	193	88	45.6%
45	宮崎県	215	108	50.2%	250	137	54.8%	248	123	49.6%
46	鹿児島県	367	179	48.8%	368	173	47.0%	377	176	46.7%
47	沖縄県	216	125	57.9%	241	134	55.6%	205	110	53.7%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

【都道府県別一覧】英語担当教員の英語力の状況

【中学校】

県市番号	都道府県市名	英語担当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数…(b)	(b)の内、英検準一級以上等を取得している教員数…(c)	(c)/(a)
1	北海道	1,362	936	389	28.6%
2	青森県	422	278	82	19.4%
3	岩手県	405	270	54	13.3%
4	宮城県	824	486	151	18.3%
5	秋田県	291	209	72	24.7%
6	山形県	330	226	66	20.0%
7	福島県	582	390	108	18.6%
8	茨城県	704	628	146	20.7%
9	栃木県	520	386	139	26.7%
10	群馬県	505	384	127	25.1%
11	埼玉県	1,399	1,003	345	24.7%
12	千葉県	1,317	999	412	31.3%
13	東京都	1,978	1,425	843	42.6%
14	神奈川県	1,794	1,398	646	36.0%
15	新潟県	693	571	191	27.6%
16	富山県	271	233	130	48.0%
17	石川県	297	277	123	41.4%
18	福井県	235	226	116	49.4%
19	山梨県	245	148	46	18.8%
20	長野県	639	534	180	28.2%
21	岐阜県	582	490	135	23.2%
22	静岡県	874	707	249	28.5%
23	愛知県	1,724	1,332	571	33.1%
24	三重県	517	386	167	32.3%
25	滋賀県	435	336	114	26.2%
26	京都府	670	555	188	28.1%
27	大阪府	2,194	1,558	577	26.3%
28	兵庫県	1,363	959	418	30.7%
29	奈良県	358	259	90	25.1%
30	和歌山県	290	196	58	20.0%
31	鳥取県	200	174	53	26.5%
32	島根県	232	167	52	22.4%
33	岡山県	558	388	113	20.3%
34	広島県	644	502	264	41.0%
35	山口県	407	306	126	31.0%
36	徳島県	222	163	79	35.6%
37	香川県	304	259	101	33.2%
38	愛媛県	408	334	103	25.2%
39	高知県	218	168	43	19.7%
40	福岡県	1,112	822	276	24.8%
41	佐賀県	270	205	70	25.9%
42	長崎県	393	259	90	22.9%
43	熊本県	493	334	117	23.7%
44	大分県	346	260	107	30.9%
45	宮崎県	407	328	105	25.8%
46	鹿児島県	559	466	149	26.7%
47	沖縄県	464	381	148	31.9%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

※「英語担当教員の英語力の状況」については、教員に求められる英語力や指導力のなかで、客観的な指標の一つとして、調査を行ったものである。

※「英検準一級以上等」とは、英検準一級以上以外にTOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。